

①

企業格付対策サービス

— 格付を改善し金融機関と良好な関係を築きませんか？ —

1. 企業格付サービスとは

中小企業の資金調達では金融機関がどう評価しているかがカギを握っているにもかかわらず、金融機関の企業格付（成績表）は、決して融資先に明らかにされるものではありません。

金融機関に決算書等を提出する前に、企業自らが金融機関の評価を予め把握し、改善点の抽出や必要な対策を実行することを通じて、企業格付けのスコアアップに繋げていきます。

2. 企業格付の概要

金融機関は決算前の自己査定により、融資先を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階にランク付けを行っていますが、その自己査定的前提として、企業格付があります。

企業格付は、融資先の“成績表”のようなもので、金融機関が融資先の決算書等の資料に基づき独自のスコアリングシート（得点表）を使用して、今後3～5年程度の信用力を10～15項目に分類することで、金融機関の「信用リスク」、つまり、債務の履行の確実性を管理するためのものです。

<企業格付及び債務者区分の例>

企業格付区分	定義	債務者区分
1. リスクなし	財務内容が優れており、債務履行の確実性が最も高い。	正常先
2. ほとんどリスクなし	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合には、その確実性が低下する可能性がある。	
7. リスクは高く管理徹底	業況、財務内容に問題があり、債務の履行状況に支障を来す懸念が大きい	要注意先
8. 警戒先	業況、財務内容に重大な問題があり、債務の履行状況に問題が発生しているかそれに近い状態。	要管理先
9. 延滞先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高い。	破綻懸念先

3. 企業格付サービスの流れ

格付依頼・資料提供

格付分析の実施

報告書の提出

ご提供頂く資料は、決算書3期分と質問に対する回答書1枚となります。

決算書等に基づく定量分析による評価、業歴等の定性分析による評価を加味して総合的に行います。

最終的な格付のみならず、今後の円滑な金融機関対応に向けた各項目の改善点を提示します。

4. 企業格付サービス利用のメリット

— 経営 —

経営方針、経営目標を策定する上で、財務課題を明確化できます。

— 人材確保 —

従業員や就職活動者に対して、自社の信用力をアピールできます。

— 営業 —

新規顧客開拓時や既存取引先に対する信用補完力を訴求できます。

— 資金調達 —

取引金融機関の拡大や金利交渉の材料に活用できます。

(注) 格付は、各金融機関が独自のスコアリングシートを用いていますので、当サービスによる格付と取引金融機関の格付が一致することを保証するものではありません。

5. 報告書サンプル

株式会社〇〇〇〇

御中

会社格付け評価 《 総合報告書 》

1. 総合評価表
2. 比較推移表（貸借対照表・損益計算書）
3. 経営指標推移グラフ（安全性・収益性・成長性）
4. 経常運転資金推移グラフ（売上債権・棚卸資産・仕入債務）
5. 前期実績自己査定表（貸借対照表・損益計算書）
6. 当期計画自己査定表（貸借対照表・損益計算書）

※当報告書は、融資等を保証するものではありません。

総合評価表

3期前実績		前々期実績		前期実績		当期計画	
ランク	総合点	ランク	総合点	ランク	総合点	ランク	総合点
4	61	3	76	3	79	2	81

項目名	単位	配点	目安	3期前実績		前々期実績		前期実績		当期計画	
				比率	点数	比率	点数	比率	点数	比率	点数
安 全 性	①流動比率	%	10	100%以上	192.2%	10	162.3%	10	172.1%	10	160.9%
	②手元流動性比率	月	5	1ヵ月以上	0.4	1	0.4	1	0.3	1	0.3
	③固定長期適合率	%	5	100%以下	45.4%	5	50.1%	5	45.8%	5	45.5%
	④借入依存度	%	10	60%以下	50.7%	7	42.1%	9	39.0%	10	27.7%
	⑤自己資本比率	%	10	10%以上	12.1%	8	13.6%	8	18.3%	9	25.2%
	⑥経常収支比率	%	10	100%以上	98.3%	5	101.7%	6	100.6%	6	102.0%
	⑦債務償還年数	年	10	10年以下	11.1	4	2.9	10	1.7	10	-0.9
< 小計 >		60			40		49		51		52
収 益 性	①売上高対経常利益率	%	10	3%以上	0.8%	5	1.1%	6	1.5%	7	2.2%
	②同族会社の実質経常利益率	%	10	10%以上	2.1%	1	2.3%	1	2.5%	1	2.2%
	③総資本対経常利益率	%	5	3%以上	4.3%	4	6.1%	5	9.4%	5	13.9%
	④自己資本対経常利益率	%	5	5%以上	35.2%	5	44.9%	5	51.2%	5	55.0%
< 小計 >		30			15		17		18		19
成 長 性	①売上高増加率	%	3	5%以上	0.0%	2	11.0%	3	17.6%	3	18.3%
	②経常利益増加率	%	4	5%以上	0.0%	2	60.2%	4	66.7%	4	72.6%
	③当期純利益増加率	%	3	5%以上	0.0%	2	43.1%	3	117.8%	3	91.8%
< 小計 >		10			6		10		10		10
<< 合計 >>		100			61		76		79		81

項目名	摘要	3期前実績	前々期実績	前期実績	当期計画
参 考 項 目	税金（法人税・消費税）の滞納の有無				
	税金（源泉税・住民税・社保料）の滞納の有無				
	緊急時準備可能金額／必要資金額				
	現状保障可能金額／最低必要保障金額				
	社内ルールの文書化の有無				
	従業員の平均年齢／平均勤続年数				
	従業員の年齢バランス				
	従業員の教育訓練の実施状況（金額・時間）				
	経営者が60歳以上の場合の後継者の有無				